

再生産とサービス部門

——川上正道教授の所論批判——

姜 昌 周

はじめに	49
1. サービス所得と川上説	51
2. 川上説の検討	
——サービス諸範疇の予備的整理——	59
3. 総再生産過程とサービス部門	72
4. 総括 ——補論——	85

はじめに

本稿の主題は、サービス所得の性格——つまり派生的収入の性格——を一国規模でとらえるために、国民経済におけるサービス部門の構造的特質を、再生産論に立脚して位置づけることにある。この位置づけとは、資本主義生産の総過程におけるサービス部門の運動を的確に把握することであるが、さらに付言すれば、「総過程」とサービス部門との内的連関、すなわち財貨の生産部門によるサービス部門の維持および拡大過程の描写を意図しているのである。

周知のごとく、国民所得論における、マルクス経済学と近代経済学との決定的な相違点の一つは、後者がサービス所得を国民所得として計上するのに対して、前者はそのやり方を重複計上（水ぶくれ）であると規定するところにある。とはいうものの、マルクス経済学においても、国民所得を創造する生産的部門の範囲については、必ずしも議論が一致しているわけではない。マルクス経済学では、これまでに独自の国民所得論体系の確立と発展をめぐって、断続的ながらさまざまな論争がかわされてきた。が、なかでも典型的なものは、国民所得を生産する生産的労働の概念規定、換言すれば財貨を生産（自然と人間との

質料変換）するという生産的労働の本源的規定と、剰余価値を生産するという生産的労働の歴史的規定との統一把握——これは、マルクス経済学の国民所得論において理論的端緒の意義をもつ——をめぐる論戦¹⁾であったのである。

ともあれ、社会的総資本の再生産と流通の観点から、国民所得を生産する生産的労働の概念を規定すべきであるという、論争の過程で提起された所説²⁾が

- 1) 国民所得を生産する生産的労働の概念規定をめぐる日本の多彩な論争は、『経済学教科書』（初版、1954）の「国民所得」にかんする章が契機である。また、この「章」そのものは、1952年2月のスターリンの発案（「私は、教科書草案のなかには国民所得にかんする新しい章を無条件にいれるべきだと思う」——『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫版54ページ）によるものであった。

この「論争」の経過については、金子ハルオ著『生産的労働と国民所得』（日本評論社、1966年10月、140～150ページ）に詳しい。氏によると、論争第1期は、国民所得を生産する生産的労働の理論的内容をめぐって、「物的生産一元論」（人間と自然との質料変換——本源的規定）と、「物的・サービス生産二元論」（剰余価値生産——歴史的規定）とが争われている。ところが、「この両者はいずれも、マルクスの『生産的労働論』の全体としての究明に乏しく、いきおいその一面的な引用にかたむいた」ことから、互いに説得力をもちえなかった。ついで論争第2期には、生産的労働にかんする両規定の関連と統一が中心テーマとしてクローズアップされる。ここで論争は、「一定の成果」をあげているとはいうものの、両規定の「関連と統一」の「積極的解明」にはいたらなかった。ただ論争の「主要な到達点」は、生産的労働の概念を「『二つの規定』の関連と統一の『積極的解明』をとおして規定されるべきであるという、……問題提起ないし問題意識が浸透してきた」ことにあり、その成果は、「いまだ今後の課題として残されている」（前掲書147ページ）。

- 2) 国民所得論の理論的礎石としての生産的労働の概念は、国民所得の生産と分配を抱擁する資本主義生産の総過程の視点に立脚して把握されるべきであろう。金子ハルオ氏は、「従来の『生産的労働論』の不十分さは、……『社会的総資本の再生産過程』の総合的分析から生産的労働の概念を、マルクスに即して発展させるころみにまったく乏しく、マルクスが直接的生産過程の分析によってうちたてた生産的労働の古典的規定をそのまま適用することで国民所得理論を基礎づけようとした点にある」と批判している（前掲書147～148ページ）。また、金子氏は、生産的労働論は再生産論の視点から出発すべきであるという主張をしており、さらに、その理論的根拠として、「社会的総資本の再生産表式が、素材視点（超歴史的視点）と価値＝剰余価値視点（歴史的視点）との二重の視点から把握されるように、社会的総資本の再生産過程における生産的労働は、『本源的規定』と『歴史的規定』との二重の規定を同時にうける」からである、と言っている（前掲書148ページ）。

正しいとするならば、この方法論は、当然非生産的なサービス労働とその所得の性格や運動の解明にも貫徹するものでなければならない。すでに、いわゆる再生産論の観点にもとづいて、サービス所得の運動過程を解明する研究はあったが、理論上の諸前提があいまいであったために——たとえば非生産的労働部門をそのままサービス部門と同一視するなど——、その「過程」の描写が完璧であると断ずることはできないのである。自明のことであるが、資本主義の再生産構造における、サービス部門の地位が科学的に位置づけられ、サービス所得論の積極的展開をまって、はじめてサービス所得を国民所得に算入する近代経済学や、資本主義諸国の国民所得統計に対する批判が説得力をもつようになるであろう。

本稿では、この課題に接近する手がかりとして、既存の関連研究、とりわけ川上正道氏の所説をまず検討し、ついで資本主義の国民経済におけるサービス部門の再生産にかんする筆者の積極的展開を試みることにする。

1. サービス所得と川上説

第2次大戦後、とりわけ60年代以降、新興非同盟諸国の台頭とあいまって、帝国主義が政治・経済・軍事・科学技術・文化・イデオロギーのあらゆる分野で、その優位的地位をうしない、資本主義経済体制そのものの全般的危機が一層深化している。この状況のなかで、発達した資本主義諸国で一般的に根を下した国家独占資本主義は、一方では労働の生産力がきわめて高度化し、他方では資本主義経済の自己調節的市場メカニズムが徐々にではあるが、しかし着実に麻痺してきた痛傷——それは、商品の実現市場ばかりでなく、生産手段とくに原材料の確保市場および資本市場も一段と狭くなったことと絡みあうが——を取り繕うために、国家の経済介入を恒常化させざるをえなくなった。かかる事態を背景にして、近代経済学の国民所得論は、「経済循環の様相をたずねながら、しかも一国経済の消長の姿を同時に読みとる」¹⁾ 研究領域として、いわ

1) 宮沢健一著『国民所得理論』、筑摩書房、1976年3月、19ページ。

ば国民経済を総括的に分析する研究分野として急速な発展²⁾をとげている。しかしてこの所得論は、国家独占資本主義の経済介入にとって、必要な基礎的指標——国家介入の基礎づけ——を供するばかりでなく、いまや近代経済学の中軸的地位を占めるようにもなったのである。³⁾

この「理論」の急速な発展は、前述の時代的要請に触発されたものであるとはいえ、もちろんそれは出し抜けのものではない。ついであるが、この国民所得論の沿革をみると、最初アメリカとイギリスで「30年代のなかごろから」、その全面的な研究が展開される。そして1942年には、ヒックスが30年代に破産した「新古典派の体系をケインズ流の国民所得の循環過程として構成しなおし」、⁴⁾これが今日発達している社会会計（social accounting）の手法⁵⁾を提起するようになる。つぎに、ヒックスにはじまる社会会計の理論は、1952年には国連でケンブリッジ大学のストーン（国連関係委議長）が中心となって、「国民勘定体系と付属表」（A System of National Accounts and Supporting Tables）が作成され、より実用化の段階入りをした。すなわちこの理論および統計体系は、アメリカが主導する戦後の世界資本主義「再編に役だてるため、国民所得統計の国際的統一」⁶⁾をはかるテコとして用いられ、資本主義諸国に広く普及されるようになったのである。

この「理論」の内容に立ち入ることは、もちろん主題の範囲外に属するが、

-
- 2) 宮沢健一氏は、近代経済学の国民所得論が急速に発展したことについて、つぎのようにいう。「発生的にいえば、国民所得の理論は価格理論にくらべてはるかにその成立が若く、〔近代〕経済学は長いあいだ、価格決定と資源配分の問題を究明の中心課題として発展してきた。それがわずかの歳月のあいだに近代経済学の二大支柱のひとつとなるまでに成長した（前掲書、1ページ。括弧内は筆者）。
- 3) 久武雅夫氏は、「国民所得を中心とする経済理論はケインズ『一般理論』以来経済学の主流となった観がある」、と強調している（ストーン著、久武雅夫監訳、『国民所得と国民支出』、春秋社、1968年6月、iページ）。
- 4) 関 恒義「ケインズ経済学と国民所得論」、『経済』1978年6月号、179ページ。
- 5) John Richard Hicks; The Social Framework, An Introduction to Economics, 1st ed., 1942, 4th ed., 1971. 酒井正三郎訳『経済の社会的構造』、同文館、初版1951、第4版1972。
- 6) 川上正道著『国民所得論』、新日本出版社、1973年6月、182ページ。

ともかくストーンの国民所得の概念規定にかぎって概観してみよう。彼はつぎのようにいう。すなわち、「国民所得とは、一国の居住者あるいは正規の住民が世界の生産に参加することによって生みだされる所得のうちで、彼らに帰属する部分である。換言すると、個人が賃金、配当、利子など、どのような形で受け取った所得であれ、あるいはまた民間企業に保有される所得であれ、政府機関の事業活動の結果としてそこに帰属している所得であれ、これらはすべて国民所得に含まれる」⁷⁾（傍点は筆者）。つまりストーンによれば、ある国に定住する者（国籍、個人、企業、政府を問わず）が、地球上のどこかで、なにを（「生産」と言っただけではいるが、所得申告ができるものであれば賭博も結構）、どうしようとも（可能なら遊び暮らしをしてもよい）、どんな形であれ（株主配当でも花代でも）、とにかく稼得した収入を寄せあつめたものが、国民所得になるのである。したがって、物質的生産部門の労資のみならず、サービス部門に属する医師・教師・ホテルのボーイ、それに大臣・官吏・警察・軍隊などが、全部「世界の生産に参加」した堂々たる「生産者」であるということになる。ただ、同じ家事労働をしても、給料（収入）をもらう家政婦は「生産者」になれるが、家庭主婦は非生産者になってしまうのである。

ところが、資本主義のもとでは、ストーンの言う「所得」でさえも、それを集計する統計機関の全国的体系は社会主義のそれにくらべると不完全なものであり、また資本の絶えざる競争と飽くことの知らない利潤追求という資本主義の本質によって規定される、「企業秘密」や原価の水増しなどのために、正確な情報を掌握するわけにはいかない。それゆえ、その国民所得統計は、たんなる不十分な推計にすぎないものである。かような避けがたい統計把握上の困難もさることながら、近代経済学における国民所得の概念規定では、労働過程と価値増殖過程との統一である資本の生産過程——資本主義社会の存立と発展の根本条件であり、かつあらゆる経済諸関係（生産・分配・消費）を規定する基本的な過程——を没却するばかりでなく、資本の流通過程も剰余価値の分配過程も眼中にはない。ただ、あるのは、眼前にあるがままの現象、すなわち個

7) Richard & Giovanna Stone; National Income and Expenditure, 8th ed., 1966.
久武雅夫監訳『国民所得と国民支出』、春秋社、1968年6月、9ページ。

人や集団の直接的関心事である所得を追い求めるだけである。だからこの超歴史的な所得論においては、所得の再分配過程で生ずるサービス所得の重複計上は避けられないものである。

ちなみに、川上正道氏は、ストーンを訪れたさいに（1955年1月）、利潤の源泉について彼から「私はそういうことに関心がない」と聞かされて、驚きのあまり「啞然とした」、という感想をのべのいる。⁸⁾ このストーンの発言には、彼の学問的姿勢が端的に表現されているように思われる。マルクスは、「1830年をもって」「科学的ブルジョア経済学の葬鐘を鳴らした」と断じたあと、その経済学にとって「いまや問題なのは、もはや、この定理が正しいかあの定理が正しいかということではなくて、それが資本にとって有益か有害か、好都合か不都合かということ、警察の忌諱にふれるか否かということであった」⁹⁾ と言っている。マルクスが指摘したとおり、ストーンにとっても、問題なのは、もはや剰余価値の生産や分配の定理ではなくて、それが独占資本にとって有益か有害か、好都合か不都合かということだけであろう。

さて、以上で近代経済学における、国民所得論のウェイトとサービス所得の重複計上について簡単にみてきた。だが、マルクス経済学の立場から、それを「重複」であると批判しうるためには、いうまでもなくサービス所得をより深く分析した積極的な展開を待たなければならない。では、その積極的理論の一つと目されている川上正道氏の研究、とりわけサービス部門の運動過程を解明した氏の所論に的をしぼって検討してみよう。

まず、川上氏は、国民所得論研究の方法論において、「マルクスの再生産論、あるいはその再生産表式との関連で国民所得を正しく位置づけなければならない」、¹⁰⁾ という基本的立場をとっている。しかして氏は、この方法論をその研究に適用する一方、「ソ連、中国など社会主義諸国における現行国民所得の概念規定を考慮し、マルクスの所説をよく検討したうえで、現在、日本の正

8) 川上正道著、前掲書、185ページ。

9) K. Marx; Das Kapital, Volksausgabe besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1932~4, Bd. I, S. 13. 青木書店版 第1分冊、79ページ。

10) 川上正道著、前掲書、73ページ。

統的マルクス経済理論の到達点¹¹⁾をふまえて、国民所得論におけるサービス所得をつぎのように位置づける。すなわち、「科学的に規定される国民所得は物質的財貨の生産部門から発生した $V+m$ にかぎられるが、……これを本源的所得といい、その他、サービスの提供にともなうてえられる所得……はすべて派生的所得、換言すれば国民所得の再分配としてとらえられる¹²⁾と述べている。つまり国民所得は、一国の一定期間、たとえば一年間の物質的生産部門の総生産物のうち、生産過程で消費された不変資本部分を差し引いたものである。これが、まず第1次的には賃金・利潤・地代として分配され（本源的収入）、さらに本源的所得の個人的な消費過程で再分配されるのがサービス所得（派生的収入）を形成するのである。この派生説は、もはやマルクスによって与えられ、レーニンがそれを確認しており、さらに社会主義諸国の経済建設において検証済みの命題である。この点について、金子ハルオ氏も同じ所説を展開している。¹³⁾

そこで、川上氏は、以上のような方法論的あるいは理論的立場を国民所得論研究の基底にすえているが、これにもとづいて1963年10月に発表した論文（「拡大再生産表式と国民所得・産業連関表とその関連」、「土地制度史学」第21号）では、マルクスの拡大再生産（出発）表式（Ausgangsschema）に、サービス所得＝派生的収入をくみ入れて、その運動過程、すなわち本源的所得から派生的所得への転化・再転化過程を分析しているのである。その後、同論文はいろいろな機会に再三再四発表されているが¹⁴⁾、このことは、氏がそれを確固たる

11) 12) 川上正道著、前掲書、39ページ。

13) 金子ハルオ著『生産的労働と国民所得』、日本評論社、1966年10月、161ページ。

14) 川上正道氏は、この論文すなわち「拡大再生産表式と国民所得・産業連関表との関連」を、1963年10月（「土地制度史学」第21号）にもものしている。その後、氏はそれを1964年8月の「北京科学シンポジウム」で報告しており、またそれは1965年2月にでた日本学術会議の“Economic Series No. 36”として英訳されており、さらに1973年6月出版の著書『国民所得論』（新日本出版社）にも第Ⅱ編第2章として収録されるなど、前後4回にわたって発表されている（同著書73ページ参照）。本稿では最新の発表である同著書から引用することにする。

なお、右の第3回目発表の英訳が、1970年にはベルギーのジャック・ナジェル（Jacques Nazels）氏の著書（『カール・マルクス、ボアギュベール、ケネー、レオン

所説として堅持している、ということを示すものであると言えるであろう。

それはともあれ、マルクスの「出発表式」では、資本構成がⅠは4対1であるが、Ⅱでは2対1であり、また蓄積量はⅠが剰余価値の2分の1であるのに対し、ⅡはⅠの蓄積に依存し、さらに両部門ともに資本の有機的構成は不変であることなどが仮定されている（第1表参照）。この表式に、川上氏は、150のサービスを提供するサービス部門をくみ入れて、第2表のような表式を作成しているのである。

第1表 拡大再生産（出発）表式

$$\text{I} \quad 4000C + 1000V + 1000m = 6000 \text{ (生産手段)}$$

$$\text{II} \quad 1500C + 750V + 750m = 3000 \text{ (消費手段)}$$

第2表 川上表式

（川上正道著「国民所得論」p. 98より）

$$\text{I (生産財)} \quad 4000C + 50S' + 1000V + 950m' = 6000$$

$$\text{II (消費財)} \quad 1500C + 20S' + 750V + 730m' = 3000$$

$$\text{III (サービス)} \quad 50C + 10S' + 50V + 40m' = 150$$

二つの表式を卒然と見くらべても分るように、川上表式には、まず第Ⅲ部門としてサービス部門が独自の設定されていること、またⅠ・Ⅱ・Ⅲの各部門にはそれぞれ50S'・20S'・10S'のサービス購入を表わす価値範疇があること、さらにこのサービス購入に見合う価値額だけが各部門の剰余価値mからそれぞれ差し引かれたうえ、残りのmをm'と表示していること（川上氏はm'を「利潤」と呼んでいるが、おそらくm - S' = m'を示すものであろう）、最後に社会的総生産物は9000ではなくて、9150に見えることなど、四点のちがいが目につく。

ひとまず川上表式の社会的総生産物W'の実現過程＝相互転態過程を、氏の

ティエフによる、資本の再生産論の起源、内容と展開』でとりあげられ、これに対して、川上氏は『国民所得論』第2編第3章で反批判し所説を固持している。のみならず、氏は、1975年1月、日本科学者会議主催の「現代総合科学講座」においても、単純再生産表式にサービス問題をくみ入れて、本稿でとりあげる内容とはほぼ同じ論旨を展開している（『資本論』と現代資本主義、大月書店、1976年1月、91～96ページを参照されたい）。

論理にしたがって見ていこう。第Ⅰ部門の4000Cは、部門内の取引によって互いに補填し合う。第Ⅱ部門の750Vも同一部門の資本家と労働者とのあいだで、労働力と消費財との交換をつうじて価値的にも素材的にも補填される。この二大支点は、いずれも部門内の取引によって完結するのであって、これはマルクスの展開と変わらない。また、第Ⅰ部門の個人的消費元本Ⅰ1000V+500m（消費）とⅡ1500Cとの相互転態についても、マルクスの場合と同様であるので、これに蛇足を加える必要はあるまい。

ここで、川上表式特有の第Ⅲ部門（サービス）150の販売過程をみることにしよう。すなわち、Ⅲ（サービス）の資本家は、生産財類似サービス（内容は後述する）を、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各部門にそれぞれ50S'・20S'・10S'、合わせて80S'を売り渡す。そのうえ、第Ⅲ部門は、今度は個人的消費向けの消費財的サービスS''を資本家Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに、それぞれ10S''・50S''・10S''、合計70を販売する。すると、前後合わせて150のサービス全額が販売されたのである。

ついで第Ⅲ部門（サービス）の資本家は、サービス総売上げ150をもって、第Ⅰ部門から50S'の生産手段を購入して、Ⅲ50Cの不変資本を補填し、また10S'の生産財的サービスを部門内部で購買し合って、サービスをつくり出す過程で、いわば生産的に消費する。さらに50Vの賃金も労働者に支払われるのであるが、労働者はこの貨幣でⅡ20S'+30mS''=50の生活手段を購入して消費するようになる。このような一連の運動の結果、資本家Ⅲの手元には、サービス売上げ150のうち40m'（川上氏の表現では「利潤」）が残ったのである。この「利潤」の使途をみると、その半分がⅠ10mS''の生産手段とⅡ10mS''の生活手段（追加的労働者の消費手段）の購入にあてられ、これがⅢ10m(C)+10m(V)という追加的資本に転化される。残り20m'は、資本家Ⅲの個人的生活のために、Ⅱ10mS''の消費手段を購入し、またⅢ10mS''の消費財的サービスを部門内部で購買し合って、個人的に消費される。

しかして第Ⅲ部門は、サービス150を余すことなく販売する一方、同部門の資本——追加的資本を含めて——を補填するばかりでなく、労資の階級的再生産（維持）も保障されるようになったのである。けれどもⅢの気ままな運動のゆえに、物質的生産部門は、それだけのシワ寄せを受けなければならない。ま

ず第Ⅰ部門は、すでに生産の階梯で1000mのなかから、生産財的サービス50S'を購買させられた。だから川上氏の表現によれば、「残り950が資本家には利潤と観念される」のである。そして資本家の個人的消費のために、500m'は消費手段（つまりⅡ500C）を購買し、10m'は消費財的サービス（つまりⅢ10m' C）を購入しなければならなかった。その結果、剰余価値の残額は440m'だけとなり、これが第Ⅰ部門において蓄積できる絶対的な限度額である。前述したようにマルクスの仮定によれば、Ⅰの蓄積は500m（mの2分の1）であるが、川上表式特有の第Ⅲ部門（サービス）は、Ⅰにおける60mの蓄積を阻害するのである（この点は次節で詳論するので、ここでは指摘だけにとどめよう）。ただ、追加的資本構成は、マルクスの場合と同様の4対1であるから、440m'は352m'(C)と88m'(V)とに分割される。この追加的資本の補填は、もちろん後者が第Ⅱ部門の追加的不変資本（Ⅱ88mC）と対応し、前者（ⅠmC）は部門内部における資本家間の売買をつうじて解決されるのである。

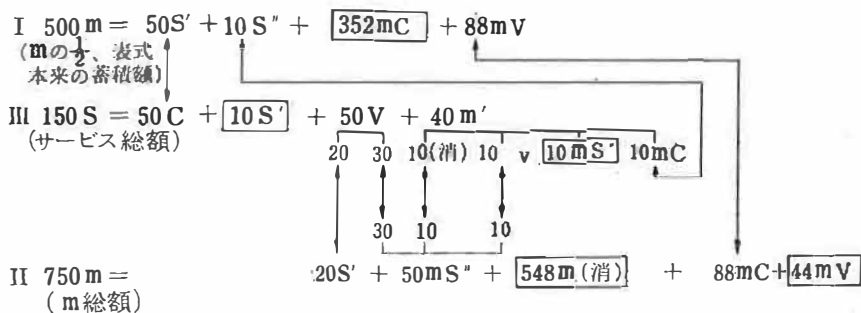
さて、第Ⅱ部門の剰余価値の運動をみよう。このⅡも例によって生産の階梯で、750mから20S'の生産財的サービスを、Ⅲによって購買させられている。したがって資本家に「利潤と観念される」剰余価値は、残りの730m'しかない。そのなかから、さらに資本家は消費財的サービス（個人的消費）50S'も購買させられたので、サービス支出総額は70mになるのである。一方、蓄積は、第Ⅰ部門の88m（V）に相当する剰余価値を、追加的不変資本に転化させるとともに、これに対応して44mを追加的可変資本（資本構成は2対1）に転化させる。もとより第Ⅱ部門の蓄積額は、 $100m(C) + 50m(V) = 150m$ であるのだが、これにくらべて、ここでもまた、 $12m(C) + 6m(V) = 18m$ だけが蓄積できないという状態——これは前述のⅠ12m(V)の減額による——に追いやってしまうのである。ともかく、残りは548m'ということになるが、これは部門内部の取引によって、資本家Ⅱの個人的消費に入り込むものである。

ともあれ社会的総生産物9000と第Ⅲ部門のサービス150の価値＝素材補填は、過不足なく完結したことになる。ⅠCおよびⅡVの内部転態、それにⅠV+m（消費）＝ⅡCとⅠm(V)＝Ⅱm(C)の二等式は、川上表式においても一応貫徹している。要するに、第Ⅲ部門のサービス150の新たな登場とその恣意的な運

再生産とサービス部門（姜）

動のために、マルクスによって与えられた剰余価値の運動過程が修正を余儀なくされるのである。この「修正」もさることながら、サービス所得を国民所得に算入する近代経済学的手法を、重複計上であると断ずる科学的経済学の積極的理論として、川上理論がマルクスにしたがって十全に展開しているか否かについては、節を改めて考察するのが適切であろう。ここでは、念のために川上表式における問題の相互交換、すなわち剰余価値運動の問題個所だけを取りだして、筆者なりに図示すれば、第3表のようになるであろう。

第3表 サービス部門補填の図解



注) S' =生産財的サービス、 S'' =消費財的サービス、 m' (「利潤」) $=m-S'$ 、
 $\boxed{}$ =内部転送、 \longleftrightarrow =相互転送、なお本表は川上説にもとづいて筆者が作成したものである

2. 川上説の検討

——サービス諸範疇の予備的整理——

この川上理論は、サービス部門の運動過程を解明するという、科学的経済学に課せられた現代的課題にユニークな肉迫を行ったものといえる。しかも15年前（1963年）に再生産論を創造的に駆使して、この課題に取り組んだ手法そのものには、千鈞の重みを感じずるものがある。とはいえ、川上氏が同研究の発表をくり返しつつ（第1節の注④参照）、いまだに固守するその理論体系のなかには、課題解明への支障となる、いくつかの問題点が潜隠しているように見受けられる。ここでは、次節で筆者の積極的な見解を展開するに先だって、その準備の

意味もこめて、川上氏の所説における問題点を吟味しておくことにしよう。

まず第一点は、川上表式を決定的に特徴づけているサービス範疇自体が、問題をはらんでいるということである。川上表式には二種類のサービスがあるが、その一つはコスト・サービス (Cost Service) で「原材料類似の用役、たとえば広告費・倉敷料など」の生産財的サービス S' である。いま一つは、ファイナル・サービス (Final Service) というもので、「消費財類似の用役・役務、たとえばホテルのボーイの役務など」¹⁾のような消費財的サービス S'' である。後者の消費財的サービス S'' は、資本家階級の個人的生活における欲望をみたすものであって、まさに当面の研究対象の一つであると言うことができる。ところが前者、つまり生産財的サービス S' （広告費・倉敷料）は、物質的生産の領域²⁾——生産過程の一環をなす商品の保管・包装・仕わけなど——に属するものなのか、さもなければ純粋な流通部門——生産過程と内的関連のない単なる価値の形態変化にとって特殊的に必要なにすぎない商品の保管その他——に属するものなのか、川上氏の研究には全く与えられていない。

いずれにせよ、サービス部門の運動過程を解明することを課題とする、再生産論したがって再生産表式に、いわゆる生産財的サービスの範疇をとり入れることは不当であると言うほかはない。というのは、それが産業資本の流通代理的役割をはたす純粋な商業活動であるかぎりでは、それは商業資本の機能を研究する場合に必要なものであって、当面の課題（サービス）の範囲外に属するからである。つまり、商業資本の運動とサービス資本のそれとを混同してはならない、ということであるが、この点については次節で詳論する。もしも生産

1) 川上正道著『国民所得論』、新日本出版社、1973年6月、18ページ。

2) 金子ハルオ氏は、物質的生産の具体的な領域としてつぎの五つをあげている。まず『剰余価値学説史』の叙述（国民文庫版、第3分冊、214ページ）に依拠して、①採取産業——主に鉱業と水産業、②農業——林業と畜産含む、③工業——製造業（電気・ガス含む）・加工業（修理含む）・建設業など、④運輸業（生産過程の有機的な一環をなすかぎりの運輸と通信）、の四つが基本的なもの。さらに第五の部門として、『資本論』（第2巻第1編第6章流通費）にもとづいて、⑤生産過程の継続線上にある商品の保管、包装、仕わけ（金子ハルオ著『生産的労働と国民所得』、日本評論社、1966年10月、123～4ページ参照）。

財的サービスS'が、物質的生産の領域に属するものであれば、それは二大部門における既存の価値範疇に含まれているものと見なすべきであって、ことさら独自の価値範疇（S'）を必要としないはずである。

川上氏は、ベルギーのナジェル氏の批判に対する反批判のなかで、「企業が大きな機械を購入して据えつけるばあい、現行の設備投資には、その据えつけ費までを算入している。この据えつけ費というのは一種のサービスであり、もしとりだすならば、コスト・サービスに分類することができるであろう。このようなサービスは生産的なサービスなのであって、ここで問題にしている不生産的なサービスと同一に論じることができない」、³⁾と言っている（傍点は筆者）。たしかに、非生産部門の商業企業は、その一部では生産的な労働、すなわちマルクスがいう「附随的な・流通過程の内部でつけ加わる生産過程、たとえば発送・運輸・保管」⁴⁾などの労働を行なう。これは、本来的商業労働と「同一に論じられない」ものであることは事実である。けれども他方、物質的生産の領域に属する企業においても、商品の宣伝や販売などの、たんなる価値の形態変化のみに従事する労働分野があることも、これまた事実である。

もし川上氏のように、資本主義生産の総過程、したがって再生産表式に前者（商業部門の生産的労働）を独自の価値範疇としてくみ入れなければならないものであるならば、その代り後（物質的生産部門の非生産的労働）は排除しなければならないであろう。ここで、前者を「導入し」後者を「排除する」ことが、よもや再生産論において積極的な理論的意義があるとは認められまい。もしも、そうであるとすれば、氏のナジェル氏に対する反批判のなかで、いみじくも「サービス論議はあまりにも、杓子定規に考えてしまうと机上の空論になってしまうおそれがある」⁵⁾とっているとおり、「空論」になりがちなものを導入するよりも、それらを生産と非生産領域の双方から相殺すべきであり、またしなければならないであろう。

3) 川上正道著、前掲書、128ページ。

4) K. Marx; Das Kapital, Volksausgabe besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1932~4, Bd. III, S. 319. 青木書店版、第4分冊、413ページ。

5) 川上正道著、前掲書、128ページ。

ちなみに、もし川上的方法で副次的な矛盾や対立の個々の現象にこだわるとすれば、物質的生産の二部門分割においても、おそらく複雑な、しかし無意味な論理上の操作をしなければならないことになるであろう。というのは、たとえば同一の農産物が食糧として消費される場合には、第Ⅱ部門の生活手段であるけれども、農業部面において種子として再生産に入りこめば、紛れもない生産手段になるというような事例は無数にあるからである。マルクスは、このような現実を十分すぎるほど認識していたにもかかわらず、いわば相殺的方法をもちいて二大部門の範疇を確立している。すなわち、マルクスは、『資本論』第2巻第3編において、「農業において自ら生産した種子が使用される場合のように、不変資本の一部分がⅡ自身によって再生産されても、……また、生産物Ⅱの一部分が生産手段としてⅠに入りこみうるとしても、……これは、Ⅰの提供する生産手段の一部分によって埋合わされるのであって、われわれが社会的生産の二大部門たる生産手段の生産者と消費手段の生産者との間の交換を純粋に濁りなく研究しようとすれば、この部分はもともと双方から控除されねばならぬのである」⁶⁾と述べている。さらにマルクスは、同書第3巻第7編第49章「生産過程の分析のために」のところでも、「特定の生産物（馬、穀物など）が生産手段としてと同様に個人的享楽にも役だちうるとい事情は、この〔二部門〕分割の絶対的的正しさを止揚しない。この分割は実は、仮説ではなく、事態の表現に他ならない」⁷⁾と繰り返し強調しているのである（〔 〕内は筆者）。

第二に、剰余価値率の改変。生産財的サービス S' は、生産過程において不可欠な出費として、しかも当期の剰余価値から支出され、生産的に消費されるものになっている。だから各部門の資本家にとって「利潤と観念される」剰余価値は、Ⅰ $1000m - 50S'$ (m の5%) = $950m$ 、Ⅱ $750m - 20S'$ (m の2.7%) = $730m$ 、Ⅲ $50m - 10S'$ (m の20%) = $40m$ にそれぞれ減らされている。この剰余価値からの出費率 $\left(\frac{S'}{m}\right)$ が部門ごとにきわめて異なる——つまりⅠ = 5%、Ⅱ = 2.7%、Ⅲ = 20%——が、その理論的根拠について川上氏は展開していない。ともかく、当初の剰余価値率は100%であると強弁するにせよ、その剰余価値

6) K. Marx; Ebenda, Bd. II, S. 527. 同上、第3冊、687～8ページ。

7) K. Marx; Ebenda, Bd. III, S. 891. 同上、第5分冊、1179ページ。

の一部が当期の生産過程で「生産財的サービス」という名称の「生産資本」に転化・合体される以上は、現実の剰余価値率がそれぞれ $I=95\%$ 、 $II=97.3\%$ 、 $III=80\%$ となる。このことは、マルクスおよびレーニンの諸表式において、貫かれてきた社会的または一般的剰余価値率100%の前提が、部門別に崩れてしまうことを意味するものである。もちろん、再生産表式の数字や単位は、「恣意的に仮定」⁸⁾されたものにすぎない。いいかえると、剰余価値率が必ず100%でなければならぬ根拠はなく、それは簡略化の便宜的表現にすぎない。たとえばマルクスの経済表のそれは200%であった。だが、剰余価値率の部門間の均一、すなわち一般的剰余価値率（100%）は、たんなる恣意的表現ではなく、歴史的にも論理的にも、資本主義的生産過程がかなり発展した現実の事態を、描写しているものとして把握されねばならないであろう。

川上表式における部門ごとの不均等な剰余価値率は、しいて言うならば、小商品生産の基盤の上ではあてはまるはずである。すなわち自己所有の零細な規模の生産手段と、自分または家族労働力とを結合して、商品の生産が全く個人的あるいは家族的単位で行なわれると仮定しよう。この場合に、商品の均質化は、均等化された平準的な規模の生産手段をテコにして、くり返される商品販売の経験によって媒介されながら進行するであろう。ところが、労働の方は、孤立分散的であるから、労働の熟練度および強度における個別差を、止揚できる契機をもたないのである。だから、この場合 $\frac{m}{v}$ にあたるものが強いてあるとすれば、それは均等化されず、川上表式のように、剰余価値率に相当するものの部門間の相違はやむをえないものになるであろう。

だが、一たび資本主義が成立し、商品の生産が、個人的（または家族的）規模の枠を打ち破り、同一資本のもとで労働力を集結させて社会的に行われるようになれば、今度は逆に労働力の方は均質化するのに対して、生産手段の企業間の個別的格差がひらいていく。この点、故井上晴丸氏は、「労働力がそれ自体商品となっていること、および労働がもはや孤立分散的でなくなっていることによって、まず労働の強度・熟練度の社会的均質化・平均化は、それ自体として（すなわち生産手段の側の均一な条件ということをはなれて）自立的にす

8) K. Marx; Ebenda, Bd. III, S.893. 同上、第5分冊、1181ページ。

すむ」、⁹⁾と主張している。もしそうであるならば、資本主義生産における剰余価値率の社会的均一化・平均化も、生産手段の個別的ちがいにかかわりなく、独自のすすむはずである。だから、マルクスやレーニンが再生産表式において部門別にいろいろな資本構成を組み合わせながらも、一貫して一般的剰余価値率（100%）を適用したのは、こうした労働力の均質化・平均化の歴史的現実を反映させたものと理解すべきであろう。

剰余価値率の部門間の均一（100%）というマルクスの仮定を、駁棄したように見受けられる川上表式について、もう少し批判的検討を試みることにしよう。第4表と第5表を参照されたい。第4表は「川上論理」にしたがって筆者が作成したものであり、第5表は川上表式（本稿第1節の第2表）と第4表にもとづいて作成されたものである。

もっとも、川上氏も表式における表現はともかく、叙述のうえでは剰余価値率100%を仮定している。そうしてmから生産財的サービスS'を差し引き、その残りをm'と表示するとともに、「利潤」と名づけて慎重に剰余価値と使い分けている。そこで、川上表式の「利潤」にしたがって「利潤率」は一体どう推移

第4表 川上表式（第2年度）

I（生産財）	$4352C + 60S' + 1088V + 1028m' = 6528$
II（消費財）	$1588C + 24S' + 794V + 770m' = 3176$
III（サービス）	$60C + 12S' + 60V + 48m' = 180$

注 (1) この表式は川上表式論に依拠して筆者が作成したものである。

(2) CおよびVの増額根拠

$$I) (4000C + 352mC) + (1000V + 88mV) = 4352C + 1088V$$

$$II) (1500C + 88mC) + (750V + 44mV) = 1588C + 794V$$

$$III) (50C + 10mC) + (50V + 10mV) = 60C + 60V$$

(3) なお、生産財的サービスS'増額の根拠はつぎのとおり

$$I) 60S' = III 50C (\text{第1年度}) + 10mC \text{の素材補填額}$$

$$II) 24S' = 20mS' (\text{第1年度}) + 4mS' (III 10mV \text{の} \frac{2}{5},$$

$$\text{つまり第1年度} \frac{II 20S'}{III 50V} = \frac{2}{5}, II S' \text{のIII V素材補填}$$

率を適用して得た値)

$$III) 12S' = 10mS' (\text{第1年度}) + 2mS' (\text{第1年度} m \text{の} S' \text{への転化率は} 20\% \text{。第2年度の} m \text{の増額は} 10m \text{であるから、その} 20\% \text{は} 2mS')$$

9) 井上晴丸「農業経済学講義」「井上晴丸著作選集」第3巻、雄渾社、1972年8月、318ページ。

再生産とサービス部門（姜）

するだろうか。川上表式論に忠実であるかぎり、その第2年度の社会的総生産物は、おそらく第4表のようになるであろう。この第2年度の利潤を第1年度

第5表 川上表式の利潤率

利潤率=%

		第1年度	第2年度
第I部門	資本	5000	5440
	利潤	950	1028
	利潤率	19.0	△18.9
第II部門	資本	2250	2382
	利潤	730	770
	利潤率	32.4	△32.3
第III部門 (サービス)	資本	100	120
	利潤	40	48
	利潤率	40.0	40.0

(注) 本稿第1節第2表川上表式(第1年度)と第2節第4表同第2年度(筆者作成)によって作成
△=減

(本稿第1節第2表の川上表式参照)のそれとくらべると、左にかかげた第5表のようになる。

すなわち、第I部門の利潤率は、出発年度に19%であったものが、第2年度には18.9%に、同じく第II部門では32.4%が32.3%にそれぞれ低落している。そのなかにおいて、独り第III部門(サービス)のみが40%という利潤率を依然として維持している、ということを検出することができる。産業循環のある局面においては、こうした奇妙な現象もありうるであろう。だが、ある一国の資本主義経済の、長期かつ大量現象を分析対象とする再生

産論において、第一にサービス部門が二大部門の「生産財的サービス」という「生産資本」の投下量($I=50S'$ と $II=20S'$)を規定し、第二にサービス部門の維持・拡大のために、物質的生産部門の蓄積が決定的に阻害され——すなわちIの蓄積 $500m$ (m の2分の1) $=400m(C)+100m(V)$ は、60のサービス($50S'+10S''$)をIIIによって購入させられたために、 $440m=352m(C)+88m(V)$ に減額され、したがってIIの蓄積 $150m=100m(C)+50m(V)$ は $132m=88m(C)+44m(V)$ に減少し、しかして社会的蓄積の総額 $650m$ は $572m$ に、すなわちその12%($78m$)の蓄積が阻害される——、第三に、その結果サービス部門の利潤率は従来と同様であるのに対して、物質的生産諸部門のそれは——わずかであるにせよ——低落する、ということを経済法則の命題として定式化できるとは考えられないのである。

マルクスの拡大再生産(出発)表式の性格——資本構成の部門間の相違——からして、利潤率が部門ごとに異なるのは当然である。けれども、追加的資本の有機的構成が不変であること、および剰余価値率が一定であるという前提の

再生産とサービス部門（姜）

もとでは、自明のことながら二大部門の利潤率は、決して低落してはならないはずのものである。川上表式において、この表式本来の基本的性格を歪曲させ、利潤率を低落させる張本人は何であるだろうか。いま一度第2年度の川上表式（第4表）に戻ろう。第2年度の生産過程で第I部門が、第III部門（サービス）によって、生産財的サービス60S'をmから購入させられている。なぜなら、これなしにはIII 60Cが補填できないからである。同じく第II部門も24S'の生産財的サービス購買を強いられている。そのために二大部門は、初年度の利潤率（I=19%、II=32.4%）を維持できる限度額がくずされ、それだけの利潤——つまりIでは約5m=利潤率の0.1%、IIでは約2m=同0.1%——を、減額させられており、これが利潤率を低落させる因になっているのである。

ちなみに、マルクスの二つの拡大再生産表式における利潤率をみると、第6表が示すように、川上表式で生じた利潤率の低落はなく、二つの表式はいずれも年々の利潤率が不変であることを示している。と同時に、また出発表式では部門的・独自の利潤率——I=20.0%、II=33.3%——しか成立していないのに対して、発達表式は一般的または平均利潤率（16.7%）が確立されていることを示している。後者は、前者にくらべて利潤率においても、資本主義の再生

第6表 マルクスの拡大再生産表式の利潤率

			利潤率=%			
			第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
A 出発表式	第I部門	資本	5000	5500	6050	5655
		利潤	1000	1100	1210	1331
		利潤率	20	20	20	20
	第II部門	資本	2250	2400	2640	2904
利潤		750	800	880	968	
利潤率		33.3	33.3	33.3	33.3	
B 発達表式	第I部門	資本	6000	6500	7042	7629
		利潤	1000	1083	1173	1271
		利潤率	16.7	16.7	16.7	16.7
	第II部門	資本	1715	1899	2059	2229
利潤		285	316	342	371	
利潤率		16.7	16.7	16.7	16.7	

産過程が、歴史的にも論理的にも著しく発展している、ということを描写しているのである。

第三に、サービス業の第Ⅲ部門化。ほんらい再生産表式は、社会的総資本したがって社会的総生産物の、再生産および流通過程をあらわすものにほかならない。この総過程におけるサービス所得の運動過程は、価値の視点からみれば、総生産物を構成する国民所得 $V+m$ の一定部分を表わす価値量が、再分配され非生産的に消費される過程にすぎないものである。それは、また素材の視点からみても、再分配の価値量に相当する生産物Ⅱの一定部分が、再生産過程の枠外に消え去る個人的消費過程にすぎない。換言すれば、サービス所得の運動過程は、価値的にも素材的にも社会的生産物の再生産過程に回帰することのない、たんなる非生産的な個人的消費過程を意味するものにほかならないのである。そうであるとすれば、社会的総生産物の再生産にとって決定的な意義をもつ二大部門と、消費過程を表わすにすぎないサービス部門とを同一視して、すなわちそれを第Ⅲ部門として並列することは許されなければならない。川上表式においては、150のサービスが独自の第Ⅲ部門として設定されているために、社会的総生産物は9000ではなくて、9150であると見られても仕方がないようになっている。

もっとも川上氏は、サービス業を第Ⅲ部門として設定するさいに、「かりに第Ⅲ部門と名づける」¹⁰⁾ と言っているのであるから、それはたんなる一種の便宜的表現であるかも知れない。だが、すでに見たように、サービス総額150の大半である80が「生産財的サービス S' 」(I 50 S' 、II 20 S' 、III 10 S')であって、それは各部門の生産過程において必要不可欠な範疇として位置づけられている。すなわち「消費財的サービス」(70 S'')はべつとしても、少なくとも「生産財的サービス」(80 S')にかんするかぎり、再生産過程の枠内に「生産資本」としてがちり組み込まれており、これが第Ⅲ部門化の因になっているようである。筆者の見るところによれば、「生産財的サービス」が部門分割においても災いし、川上表式の第Ⅲ部門化は、たんなる表現における便宜の表われではなくて、川上理論の内容そのものによってきたる根源があるものと思われる。

10) 川上正道著、前掲書、99ページ。

第四に、サービス部門の不変資本の素材補填。川上表式では、サービス部門の不変資本（III 50C）およびその追加的不変資本（III 10mC）が、第I部門における二種類の商品の一つ、つまり消費手段を生産するための生産手段によって補填される。この素材補填にあっても、川上氏特有の「生産財的サービス」の把握方法が特徴的に表われているようである。すなわち、川上表式は、サービスの運動過程を実質的には、ある種の個人的消費過程の一環としてとらえていないのである。くり返しになるが、サービス150のうち、その大半の「生産財的サービス」80S'は、社会的再生産過程において不可欠な生産要素として規定されている。したがってサービス部門の不変資本は、この生産要素を生産する生産手段として把握され、第I部門の生産手段に依拠せずには、素材補填が不可能である、というのが川上氏の論理であると見受けられる。

とはいうものの、この川上論理の理解は、あるいは正確でないかも知れない。なぜならば、氏の場合には「生産財的サービス」範疇のあるなしにかかわらず、サービス部門の不変資本の素材補填には第I部門の生産物を充当させているからである。たとえば、氏はべつの研究^(註)において、単純再生産表式に「消費財的サービス」だけをくみ入れて展開しているが、それにもかかわらず、やはりサービス部門の不変資本を生産手段（Im）によって素材補填をしている。しかも、そのさいに氏は、サービス部門の不変資本（III 50C）を補填するために、第I部門の剰余価値率だけを100%から105%にアップし、したがってI 1000mをI 1050mに増額させるという、強引かつ恣意的な操作を行なうことによって、補填源泉をやりくりしているのである。もっとも現実的には、サービス部門にぞくする病院の建物や政府庁舎の建築資材（鉄筋、セメントなど）は、第I部門の企業が生産した商品であることは確かである。けれども病院で使う薬品や役所の事務用具などは、第II部門の企業の商品であるということも、これまた紛れもない現実である（川上表式ではこれが考慮されていない）。

（注）川上正道「再生産と国民所得」（1975年1月、日本科学者会議主催「第9回現代総合科学講座」における講演）『『資本論』と現代資本主義』所収、大月書店、1976年1月、95ページ参照。

ところが、再生産論の部門分割にとっては、これらの問題は何ら関係のない

ことである。すなわち部門分割においては、特定商品の原籍（企業）は問題とならない。部門分割は、その商品の使用価値が消費される過程において果す機能のちがいによって、生産手段であるか、または消費手段であるかを区別すればよいのである。いうまでもなく不変資本IIは、その使用価値が生産過程で生産的に消費されるものである。ところがサービス部門の不変資本は、財貨の再生産圏の枠外に存在する消費過程において、たとえば医療労働や行政サービスという有用効果に体现され、消費費用として加算されて非生産的に消費されるものにほかならない。いいかえれば、この不変資本は、サービス部門を迂回して部分的にまたは全部的に個人的消費過程に入り込む、ある種の消費手段にすぎない。それゆえ、それは素材的には第II部門から補填されなければならない性格のものである。

これは、たんなる水かけ論ではなく、現実の表現と言わねばならない。本稿第1節でみたように、川上氏は、サービス所得の把握方法について、いみじくも「ソ連、中国など社会主義諸国における現行国民所得の概念規定を考慮」したと述べている。そのソ連の「現行国民所得の概念規定」によると、「経済建設の実際では、生産手段と消費物資とへの社会的総生産物の区分は、概して、生産物がじっさいに利用される仕方におうじておこなわれる。第I部門にぞくするのは、生産的消費にあてられるすべての生産物である。これにはいるものは、生産手段からなる重工業の生産物、軽工業および食品工業の生産物のうち、原料とされて加工をうける部分、生産上の用途にあてられる建設、および生産的消費のためにもちいられる農産物、すなわち種子、家畜、家畜飼料、工業加工用農産原料である。第II部門にぞくするのは、住宅建設をふくめて、住民の個人的欲望の充足に直接にあてられるすべての生産物、および社会的生産物のうち、非生産部面の機関や団体でついやされる部分、たとえば、学校または病院の建設、非生産的な建物の暖房や照明などについやされる部分である」¹¹⁾（傍点は筆者）。素材的補填を規定する部門分割は、あらゆる社会に普遍妥当なものであり、財貨の使用価値のちがいによる区分である。使用価値の消費における階級的な性格を度外視すれば、サービス部門の施設その他（学校、病

11) 『経済学教科書』第3版、合同出版、第4分冊 1959年9月、961ページ。

院など）が第Ⅱ部門から補填されるというソ連の現行規定は、そのまま資本主義経済の部門分割にもあてはまるにちがいない。

第五に、サービス部門の価値補填。川上表式における150のサービスは、生産財的なものであれ、消費財的なものであれ、その全部が剰余価値によって、つまり資本家階級のみによって価値補填されることになっている。労働者も教育費、理髪代および租税など、自由意志や強制によってサービス消費をさせられる。もちろん川上氏は、決してこのことを否定していない。たとえば、氏は、ナジェル氏に対する反批判のなかで、「労働者といえども、散髪もすれば入浴もするし、ホテルに宿泊することだって皆無ではないのだから、相当のファイナル・サービスを購入することが現実であることは、いうまでもない」と認めている。ついで氏は、労働者のサービス消費を捨象した理由とその導入方法について、「この点を考察したければ、そのように前提をかえればよいのであって、私は、当面、マルクスの拡大再生産表式にサービスの問題をとり入れ、しかも問題をできるだけ明快に示すために、労働者はサービスを購入しないという前提をおいたままである」¹²⁾と説明している（傍点は筆者）。すなわち、この捨象がサービス問題を「明快」に示すために必要な論理的操作であり、それを「考察したければ」「前提」さえかえればよい簡単な問題のように、川上氏は考えているようである。

だが、本稿第1節の冒頭で触れたとおり、川上氏は、サービス所得の運動が国民所得 $V+m$ の再分配過程にすぎないという所論を、氏の国民所得論の基底にすえている。だとすれば、氏が援用した拡大再生産表式が示すように、 V は国民所得の2分の1を占めており、これだけの比重の V とサービス部門との内的関連の分析を「明快」という名分で捨象するようでは、そのサービス表式論は中途半端なものと言わざるをえない。とりわけ氏が捨象した国民所得の2分の1の V については、「前提をかえればよい」、たんなる数量上の2分の1と見てはならないものである。マルクスが定式化しており、おそらく川上氏も認めるであろう再生産論の課題のなかには、「資本家階級と労働者階級との再生産

12) 川上正道著、前掲書、129ページ。

（すなわち維持）……、したがってまた総生産過程の資本制的性格の再生産¹³⁾の解明が含まれているのである。「サービス問題」を国民所得 $V+m$ の量的な再分配の問題に一面化するのではなくて、「資本制的性格の再生産」という質的な生産関係の諸過程——それは資本家階級による労働者階級の追加的搾取過程（サービス部門の不払労働、高額なサービス料および租税の過重負担など）であり、それゆえ労働者階級には貧困を再分配する同じ過程が、資本家階級にとっては富の再分配を意味するような諸過程であるが——として把握しなければならぬであろう。だから、 V の再分配について、「この点を考察しなければ」というように、副次的に考えるよりも、むしろこの点こそ m の再分配とともに「考察しなければ」、サービス問題の「資本制的性格」は全面的に解明されないと考えるべきではなかろうか。

第六に、サービスの配分量。川上氏の研究においては、サービスの「生産的消費」(S') および資本家の個人的消費 (S'') の、量またはその比率について、何らその根拠が明示されていない。試みに第7表のようにサービス消費率を算出してみたけれども、同表ではサービス配分量の根拠もしくは基準らしいものを見出すことは不可能である。すなわち生産財的サービスの配分をみるならば、

第7表 川上表式のサービス配分

		第I部門	第II部門	第III部門	計
生 産 財 的	サービス (A)	50	20	10	80
	資本 (B)	5000	2250	100	7350
	生産規模 (C)	6000	3000	150	9150
	A/B(%)	1.0	0.9	10.0	1.1
	A/C(%)	0.8	0.7	6.7	0.9
消 費 財 的	サービス (A)	10	50	10	70
	剰余価値 (B)	1000	750	50	1800
	A/B(%)	1.0	6.7	20.0	3.9

注) 第2表川上表式 (第1年度) によって作成

13) K. Marx; Ebenda, Bd. II, S. 395. 同上、第3分冊、512ページ。

物質的生産部門では生産資本の1%弱ないし1%しか購入していないのに対して、第Ⅲ部門（サービス）は資本の10%も購入している。また消費財的サービスをみると、資本家のサービス消費量における部門間のちがいは、生産財的サービスの場合のそれよりも、部門間の格差が大きいのである。つまり資本家Ⅰは、剰余価値のわずか1%しかサービスを個人的に消費しないのに、資本家Ⅱはその6.7%を消費しており、資本家Ⅲになると彼らが獲得した剰余価値の20%という莫大なサービス——しかもそれは資本家Ⅲが消費する消費手段と同額の10mに相当するが——を、湯水のように消費することになっている。もっとも一時的あるいは個別的には、このような現象があるかも知れない。だが、ある国の、ある時代の、ある与えられた諸条件のもとでは、資本家といえども一定の平準的なサービス欲望量があるということを、理論的には仮定してもよいはずのものである。

以上、川上表式において最も重要と思われる疑問点を6点に集約して指摘してきた。もとより再生産「表式は、そのものとしてはなにも証明することができない。表式は、過程の個々の要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解することができるにすぎない」¹⁴⁾ものである（傍点はレーニン）。もしも前述した6点の指摘が正しいとすれば、川上表式論が内包している理論的弱点、とりわけ「生産財的サービス」にかんする不明確さなどが克服されないかぎり——それが一見サービスの価値=素材補填が可能であるかのように数字上の組み合わせができているにせよ——、川上表式は説得力の乏しいものである、と言わざるをえないのである。

3. 総再生産過程とサービス部門

前節で、川上氏のサービス表式論を批判的に検討するさいに、当面の課題にとってサービス部門から商業部門を排除すべきである、ということを筆者はほのめかした。山田喜志夫氏も同じ課題の研究¹⁾において、サービス部門のなか

14) レーニン「市場理論の問題への覚え書」、『レーニン全集』第4巻、大月書店版、60ページ。

に商業分野を含めており、かかる見解は川上氏にかぎらず、かなり根を下している所説のように見受けられる。ここでは、まずこの問題——なぜサービス部門から商業分野を捨象すべきか——を処理しておかなければならない。

さて、当面の課題は、総過程において展開されるはずの、サービス部門の運動形態を究明することであって、生産的労働論ないしは非生産的労働論を論究することではない。それは主題の範囲外にぞくする。もしも課題が後者であれば、研究対象としてサービス部門のみならず、商業部門も、さらに金融部門（利子生み資本）も不生産部門という同一範疇のなかに含まれるであろう。ところが課題が前者になると、これらの諸部門が総過程のなかで展開する運動形態が、それぞれ全く異なったものにならざるをえない。この異なる形態こそ解明しなければならない当面の研究課題である。レーニンが強調しているように、この場合においても「過程の形態が異なるのに応じて、適宜に問題提起と研究方法をかえることができなければならない」²⁾と思われる（傍点はレーニン）。

商業資本は、もちろん剰余価値を直接生産しないとはいえ、総過程の不可欠の一段階である流通過程において、社会的総生産物——表式では9000——の流通時間を短縮し、流通費を節約し、流通資本を縮小することによって、産業資本が生産する剰余価値の増加を間接的に助ける機能をはたす。のみならず商業資本は、市場の拡大を助け、諸産業資本間の分業を媒介して、より大規模な生産の可能性を醸成するので、産業部門の生産性向上と蓄積をも助長するのである。³⁾ 総過程において、このような機能を担う商業労働は、直接的に剰余価値を創造しないというものの、二大部門で生産された総剰余価値 \dot{m} の一部を流通過程において「取得」することを創造する。しかして商業部門の $C + V + \dot{m}$ は、すべて「取得」した \dot{m} のみによって価値補填されるのである。

1) 山田喜志夫著『再生産と国民所得の理論』、評論社、1971年6月、114～115、124、126ページ参照。

2) レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」、『レーニン全集』第22巻、大月書店版、59ページ。

3) K. Marx; Das Kapital; Volksausgabe besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1932～4, Bd. III, S. 311. 青木書店版、第4分冊、402ページ参照。

これに対してサービス資本は、総過程の枠外で——つまり二大部門で生産された国民所得 $V+m$ を、第一次的に取得した諸階級の個人的な消費過程において——、サービス部門を含む社会のあらゆる階級に、サービス＝「物としてではなく活動として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値」⁴⁾を提供するだけである。この過程でサービス資本は、国民所得 $V+m$ の一部を取得して、自らの $C+V+m$ を価値的に補填し（商業部門の場合は国民所得の m が唯一の補填源泉）、素材的には第Ⅱ部門の消費手段によって補填される。マルクスは、『資本論』第2巻第3編において、サービス所得の補填過程を再生産表式論では捨象しているが、同編の学説批判の章（第19章）では、その補填源泉についてつぎのように述べている。すなわち、「労働をもってすると否とをとわず直接に再生産にたずさわらない社会成員はすべて、年々の商品生産物における彼らの分前を、つまり彼らの消費手段を、……生産物を第一番に入手する諸階級——生産的労働者、産業資本家および土地所有者——の手からのみ引出すことができる。そのかぎりでは彼らの収入は、実質的には、労賃（生産的労働者の）、利潤および地代から派生したのであり、したがって、右の本源的収入に対しては派生的収入として現象する。だが他面、この意味でのかかる派生的収入の受領者たちは、王、僧侶、教授、淫売婦、兵卒などとしての彼らの社会的機能によってこの収入を得るのであり、したがって彼らは、彼らのかかる機能を自分の収入の本源的源泉だとみなすことができる」。⁵⁾

すなわち、資本主義生産の総過程の観点に立脚して、商業部門とサービス部門とを比較・考察するかぎりでは、両者のあいだには活動部面だけでなく、機能面においても雲泥の相違がある。なかでも再生産論の最も重要な課題の一つである、補填過程の究明にとって決定的な意義をもつ、補填源泉が相異なる点については論をまつまでもないのである。ちなみに、サービス部門は、社会的に必要な適正規模をこえて肥大化すると、たとえば今日の軍備増強の結果が象

4) K. Marx; Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses, 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、1970年8月、123ページ。

5) K. Marx; Das Kapital, Volksausgabe besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1932~4, Bd. II, SS. 374~5. 青木書店版、第3分冊、485ページ。

徴しているように、社会的ロスをまねき、国民経済の拡大再生産を阻害するものである。だから資本主義がまだ若い自由競争の段階、しかし労資間の階級対立が激化する（1830年とみてよい——『資本論』第2版後書き参照）以前の時代に、アダム・スミスが安価な政府（cheap government）を主張したのも、またレーニンが1922年末に「ソヴェト機関を系統的に小さくし、安あがりになること」⁶⁾を提起したのも、ここにそのゆえんがあると言えるであろう。

そこで、以下の展開においては、右で述べた根拠にもとづいて商業資本および利子生み資本を排除し、サービス部門としてつぎのものに限定して議論をすすめていきたい。第一は、資本のもとでつくりだしたところの、「物としてではなく活動として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値の表現」⁷⁾にすぎないサービスである。これは国民所得 $V+m$ の支出または再支出によって、個人的欲望をみたすために自由意志で購入され消費される（便宜的に個人的サービスと名づけることにする）。具体的には医療、保健、教育、芸術、宗教、観光、娯楽、生活衛生（浴場、理容）、個人的消費の運輸通信その他がこれに含まれる。この個人的サービスは、さらに資本家階級だけが支払能力のある需要をもって購買できる奢侈的なものと、労資の二大階級が——以下の展開では、純粋資本主義つまり社会の成員は労資二大階級だけであると想定する——、日常的に欠かせない必需的なものとの亜種に細分することができるであろう。第二のサービスは、国家機関または地方行政機関の権力的強制によって、労資双

6) レーニン「ソヴェト従業員労働組合第5回全ロシア大会議団へ」、『レーニン全集』第33巻、大月書店版、463ページ。

ちなみに、『経済学教科書』第3版は、レーニンによる行政安上げの任務提起がもつ意義を、労働力の生産的配置を重視するという経済的な性格だけに倣小している（合同出版社版、第4分冊、956ページ）。当時（1922年末）いまだに旧制度から受けついで古い行政機関、および施策を歪曲する数十万の古い下部官吏が残っていたが、他方では新しい青年教育をつうじてようやく行政予備軍が養成されつつあった。この事態をふまえて、権力機関の革命的改造は向こう数年間のもっとも重要な政治課題でもあったのである。だから、レーニンのこの命題は、革命と建設の両面から統一的に把握されなければならないものと思われる（詳しくは『レーニン全集』第33巻、大月書店版、384、445—6、460、463ページを参照されたい）。

7) 注④と同じ。

方が納付させられる租税その他の手数料であるが、これを仮りに行政サービスまたは強制サービスとしよう。具体的には立法・司法・行政の国家機関、軍隊、地方行政機関その他がそれである。じつは、行政サービスも、純粹に社会の共同体的事務をつかさどる超歴史的な要素と、資本主義的搾取機構を守るための歴史的要素とに分類することができる。だが、ここでは簡略化のために、以上のすべてのサービスを一まとめにして、ただサービス部門として取扱うことにする。

そこで、これまでの展開にもとづいて、サービス運動の諸過程を表式化してみよう。川上表式との比較の便宜を考慮して、氏の場合と同じく、マルクスの拡大再生産（出発）表式（Ausgangsschema）に、サービス部門をくみ入れることにする。そのまえに、再生産の転態過程を理解しやすくするために、あらかじめつぎの五点を断っておきたい。第一、マルクスがこの表式において、仮定している諸前提——すなわち資本構成、剰余価値率、蓄積率（川上表式ではこの蓄積率が崩れる）および追加的資本の有機的構成など——を、変更する積極的根拠は、当面の課題にとってありえないので、それを一さい変更しないことにする。第二、サービス部門の運動は、社会的総生産物（ $9000W'$ ）の再生産過程の一環をなすものではなく、その一部を構成する国民所得（ $I 2000 + II 1500$ ）の一部分の、ある種の消費過程にほかならないものである。それゆえサービスを二大部門と並列的に第Ⅲ部門として取扱わずに、再生産過程の外部に、つまりその枠外に位置づけることにする。第三に、サービスは、サービス部門を含む労資の二大階級が、本源的所得であれ派生的所得であれ、それぞれの所得の10%をもって購入し、消費されるものと仮定する。第四に、サービス部門における、資本構成は第Ⅱ部門の比率（2対1）を援用し、剰余価値率は一般的剰余価値率（100%）を適用する。第五に、サービス部門の蓄積は、物質的生産部門の蓄積にともなって、増大する国民所得 $V + m$ のうち、サービス消費に転化する部分（第三の仮定によれば所得増加額の10分の1）の増大、さらにサービス部門の労資の収入増加につれて、生ずるはずのサービス需要の増大——ここでもやはり増加所得の10分の1——に依存するものと仮定する。

さて、以上の仮定にしたがって、第8表のような、サービス問題をくみ入れ

再生産とサービス部門（姜）

た拡大再生産表式が与えられる。物質的生産の二大部門は、マルクスの表式そのままである。しいて言えば、ちがいはサービス部門を再生産過程の枠外に位置づけることを明示するために、二大部門が括弧（□）で囲まれていることだけである。二大部門で生産された国民所得の総額は3500（I 2000+II 1500）

第8表 サービス部門をくみ入れた拡大再生産（出発）表式—第1年度

I)	4000 C	+	1000 V	+	1000 m	=	6000 (生産手段)
			$\left[\begin{array}{l} 900 V_k (\leftrightarrow II C) \\ 100 V_s (\leftarrow \dots S \rightarrow II C) \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 500 m (\text{蓄}) \left[\begin{array}{l} 400 m C \\ 100 m V \end{array} \right. \left[\begin{array}{l} 90 m V_k (\leftrightarrow II m C) \\ 10 m V_s (\leftarrow \dots S \rightarrow II m C) \end{array} \right. \\ 500 m (\text{消}) \left[\begin{array}{l} 400 m k (\leftrightarrow II C) \\ 100 m s (\leftarrow \dots S \rightarrow II C) \end{array} \right. \end{array} \right.$		
II)	1500 C	+	750 V	+	750 m	=	3000 (消費手段)
直接	$\left[\begin{array}{l} 900 C (\leftrightarrow I V_k) \\ 400 C (\leftrightarrow I m k) \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 675 V_k \\ 75 V_s (\leftrightarrow S) \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 150 m (\text{蓄}) \left[\begin{array}{l} 100 m C \left[\begin{array}{l} 90 m C (\leftrightarrow I m V_k) \\ 10 m C (\leftarrow \dots S \rightarrow I m V_s) \end{array} \right. \\ 50 m V \left[\begin{array}{l} 45 m V_k \\ 5 m V_s (\leftrightarrow S) \end{array} \right. \end{array} \right. \\ 600 m (\text{消}) \left[\begin{array}{l} 525 m k \\ 75 m s (\leftrightarrow S) \end{array} \right. \end{array} \right.$		
迂回	$\left[\begin{array}{l} 100 C (\leftarrow \dots S \rightarrow I V_s) \\ 100 C (\leftarrow \dots S \rightarrow I m s) \end{array} \right.$						

S)	192.5 C	+	96.3 V	+	96.3 m	=	385.1 (サービス)
			$\left[\begin{array}{l} 86.7 V_k \\ 9.6 V_s \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 26.8 m (\text{蓄}) \left[\begin{array}{l} 17.9 m C \\ 8.9 m V \left[\begin{array}{l} 8 m V_k \\ 0.9 m V_s \end{array} \right. \end{array} \right. \\ 69.5 m (\text{消}) \left[\begin{array}{l} 59.9 m k \\ 9.6 m s \end{array} \right. \end{array} \right.$		

注 (1) 記号説明： [] は消費区分、V_k は消費手段 (Konsumtionsmittel) を購入する資金部分、V_s はサービス (Service) を購入する資金部分、m_kおよびm_sもVの場合と同じ消費区分、↔は補填の対応範囲、←…→の中央は媒介範囲、□は内部転送。

(2) 表式本来の特徴：①資本構成はIが4対1、IIが2対1、②蓄積はIがmのみ、IIはIの蓄積に依存、③再生産の基礎条件はI V + m (消) = II C と I m (V) = II m (C)の二つの等式 (ただし第1年度のみ)、第2年度以降はI V + m (消) + m (V) = II C + m (C)の一等式化。

(3) サービス部門の構成要件：①サービス総額は、社会のサービス総需要—サービス部門を含む労資二大階級 (追加的労働者も含む) が、収入の10%をサービス消費にあてるという前提にもとづいて算出される—によって規定される。②資本構成はIIのそれを援用して2対1。③ $\frac{m}{V}$ は一般的剰余価値率の100%。

④蓄積はサービス需要の増大額に依存する。⑤追加的資本の有機構成は変らない (物質的部門と同じ)。

なお、サービス部門における小数点以下第2位の端数は、簡略化のために若干の誤差調整 (4捨5入などの) をおこなっている。

(4) サービス部門再生産の基礎条件：

$$\text{価値補填は、 } I (100 V_s + 100 m_s + 10 m V_s) + II (75 V_s + 75 m_s + 5 m V_s) = S 192.5 C + 86.7 V_k + 59.9 m k + 17.9 m C + 8 m V_k = 365$$

$$\text{素材補填は、 } II 200 C + 75 V_s + 75 m_s + 10 m C + 5 m V_s = S 192.5 C + 86.7 V_k + 59.9 m k + 17.9 m C + 8 m V_k = 365$$

であるから、その10%に相当する350が、サービス消費のために支出されるはずである。このサービス需要をみたすために、サービス部門は、

$$S) 175C + 87.5V + 87.5m = 350$$

のサービスを供給すればこと足りるように見える。しかしサービス部門の労資も社会構成員の一部であるとみなす以上、彼らは、当然ながら彼らの稼得する所得の10%を、個人的サービスおよび行政サービスに支出する——自由意志によってであれ強制によってであれ——ものと、想定するのが妥当である。のみならず、各部門の追加的労働者たちも、社会の他の成員と同じくサービス（収入の10%相当）を消費するものとみなさなければならない。こういう部門内外のサービス需要の総量を見計らって、同部門は、サービス385.1をつくり出したことになっている。それにサービス部門は、物質的生産部門と区別する意味で、その枠（括弧）外に表式の形で示されているのである。

第8表の転態過程をみると、まずI 4000Cは、部門内部で資本家間の取引によって相互補填され、マルクスの場合と変らないのであって、サービス問題をくみ入れても新たな問題は起らない。もとよりICは、生産手段を生産するための生産手段であり、窮極的にはこれもそれ自身のために生産が行われるのではなく、消費手段を生産する生産手段の必要如何によって、つまり個人的消費によって決定的に制約されるものである。とはいえ、ICの部門内部における補填過程は、「個人的消費に参加しないかぎりにおいて、さしあたり個人的消費から独立」⁸⁾して進行する。だからICが一定限度まで個人的消費と独立して進行するという事態は、サービス問題を表式にくみ入れても、さしあたり影響を受けないのである。

つぎに、個人的消費に支出するI 1000V + 500m(消)と、II 1500Cとの交換

8) K. Marx; Ebenda, Bd. III, S. 336. 同上、第4分冊、435ページ。

なお、IC流通の相対的な独立の進行については、レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」『レーニン全集』第3巻、大月書店版、31～32ページ、および「いわゆる市場問題について」『レーニン全集』第1巻、同上、79ページ、さらに Maurice Dobb; Capitalism—yesterday and Today, pp. 49～50. 玉井龍象訳『資本主義——昨日と今日』、合同出版社、第2版、1960年9月、104ページを参照されたい。

再生産とサービス部門（姜）

補填をみよう。労資を問わず、いずれも所得の10%をサービスに支出するという仮定にしたがって、 $I 1000V$ は、労働者が消費手段を購入する $900V_k$ と、サービスを購入する $100Vs$ とに分かれる。一方、資本家の個人的消費元本である $I 500m(消)$ も、 $400mk$ （消費手段）と $100ms$ （サービス、 $I 1000m$ の10%）とに分割される。すると、 $I 900V_k + 400mk = II 1300C$ の相互転態にかんしては、これまたマルクスの展開と何ら変ることはないので、これ以上述べる必要はないであろう。

問題は残りの $I 100Vs + 100ms = II 200C$ の転態である。第I部門の労資は、再生産過程の枠外にあるサービス385.1のうち、200のサービスを購入する。サービス部門の資本家は、 I へのサービス売上げ200（貨幣）をもって、 II に売れ残っている $II 200C$ を購入する。ついで資本家 II は、その売上金 $200G$ で I に残っているところの、 $II C$ を補填する生産手段 $200 = I 100Vs + 100ms$ を購入する。しかしして $I 1000V + 500m(消) = II 1500C$ の交換補填が全部終ることになるのである。

その場合、マルクスの展開と異なっている点は、その一部分、すなわち $I 100Vs + 100ms = II 200C$ の転態が、サービス部門によって媒介されているところにある。つまり、この過程における賃金部分（ $I 100Vs$ ）の貨幣の流れを追ってみると、それが資本家 I （賃金支払い）→労働者 I （サービス購入）→資本家 S （消費手段購入）→資本家 II （生産手段購入）→資本家 I という、一連の経路を通過して、貨幣は出発地点に還流するのである。また資本家 I のサービス消費の場合も、もし貨幣が彼らから出発したとすれば、それは資本家 I （サービス購入）→資本家 S （消費手段購入）→資本家 II （生産手段購入）→資本家 I というルートを経て、結局第I部門の資本家の手元に還流するはずである。

周知のようにマルクスは、再生産論において $W-W$ の基本的形態を純粹に考察するために、サービス問題を捨棄している。とはいえ、 $I V + m = II C$ の相互転態において、その一部分は複雑な過程をたどるということを、水路通過にたとえてつぎのように述べている。すなわち、第I部門の $1000V$ の「労賃は、それぞれの資本制的生産者により貨幣で支払われるはずである。この貨幣はつ

いで労働者によって生活手段に支出されるのであって、生活手段の販売者の手で再び、その不変資本を商品資本から生産資本に転態するさいに流通手段として役だつ。それは確かに多くの水路を（小売商人や家主や徴税吏や、労働者自身にとっても必要な医者などのような不生産的労働者を）通過し、したがって、直接には一部分しか労働者Ⅰの手から資本家階級Ⅱの手に流入しない⁹⁾（傍点は筆者）。マルクスは、またⅠmの一部が「いわゆる不生産的労働者たる官吏、医師、弁護士など」¹⁰⁾に貨幣で支払われ、それをもって彼らが消費財の購買者として登場するという、いわばⅠmの一部の「水路通過」についても論及しているのである。

さて、第Ⅰ部門には、蓄積元本500m（mの2分の1）が現物形態のまま残っている。追加的資本の構成（4対1）は、不変ということを仮定しているので、400mCと100mVとに分れる。前者の追加的不変資本は、部門内部で資本家間の取引によって補填され、マルクスの展開と変らない。後者の追加的可変資本の補填は、サービス問題を導入したがゆえに、一定の影響を受けざるをえないようになる。もとよりⅠ100mVはⅡ100mCと価値＝素材補填が行われるものであった。だが、追加的労働者Ⅰも社会構成員の一員として、彼らも収入の10%に相当するサービスを消費するであろう。その場合であっても、Ⅰ90mV_k（追加的労働者の生活手段の消費分）とⅡ90mCとの交換補填は、マルクスの場合と同じくスムーズに行われる。残りのⅠ10mV_s（追加的労働者のサービス消費分）は、この労働者たちが消費手段を買わずに、サービス10を購入する。その貨幣10Gを入手した資本家Ⅱが、Ⅱ10mCの消費手段を購入することになる。10mCの消費手段を実現した資本家Ⅱは、ここではじめてⅠ10mV_sの生産手段を購入することができる。しかしてⅠ100mV＝Ⅱ100mCの価値＝素材補填は、Ⅰ10mV_s＝Ⅱ10＝Ⅱ10mCの部分的「水路通過」を内包しているとはいえ、最終的に完了されるのである。

そこで、追加的不変資本100mCを現物で補填した資本家Ⅱは、資本構成が2対1であるので、いまや50mを追加的可変資本に転化させなければなら

9) K. Marx; Ebenda, Bd. II, S. 462. 同上、第3分冊、598～599ページ。

10) K. Marx; Ebenda, Bd. II, S. 461. 同上、第3分冊、597ページ。

い。この追加的労働者 **II** も、**I** の追加的労働者の場合と同様に、 $45mV_k$ 相当は資本家 **II** から消費手段を購入する。けれども残り $5mVs$ （追加的賃金の10%）はサービスを購買する。資本家 **II** は、現物形態で残っている $II\ 5mVs$ の商品を、サービス部門に販売することによって、追加的可変資本として投下した貨幣 $50G$ を全額とり戻すのである。

つぎに、 $II\ 750V$ をみると、仮定にしたがって労働者 **II** は、 $75Vs$ （賃金の10%）でサービスを購買し、残りの $675V_k$ で部門内の資本家から消費手段を購買して、労働力（家族扶養・子弟教育も含まれるが）を再生産する。他方、 $II\ 750m$ の場合は、すでに追加的生産資本として $100mC + 50mV = 150m$ が投下され、 $600m$ が残っているだけである。もちろん資本家 **II** も、 $75ms$ （ m の10%）相当のサービスを購買するから、残り $525mk$ の消費手段のみが、同部門の資本家間の売買をつうじて、彼らの個人的消費に入り込む。けっきょく第 **II** 部門には、 $II\ 75Vs + 75ms = 150$ （消費手段）の商品が、現物のまま滞貨している。この $150Km$ の商品はサービス部門に販売するようになる。そうでないと他に買手はありえないのである。

以上で物質的生産部門の、生産的消費および個人的消費に必要な補填過程は、全部完了したことになる。その結果、サービス部門はどうなっただろうか。まずサービスの売上げを見よう。資本家 **S** は、サービスを第 **I** 部門に $210 = 100Vs + 100ms + 10mVs$ を販売し、また第 **II** 部門にも $155 = 75Vs + 75ms + 5mVs$ を販売したので、部門外部への売上げ合計は、 365 に達するのである。と同時に、右の展開においては、資本家 **S** が 365 の消費手段——つまり $II\ 200C + 75Vs + 75ms + 10mC + 5mVs$ ——を、資本家 **II** から購入し、貨幣収支がゼロになっているのである。

では、この消費手段 365 の用途を検討してみよう。まず資本家 **S** は、不変資本 $192.5C$ を現物で補填するであろう。つぎに $96.3V$ であるが、いうまでもなくサービス労働者も奴隷労働者ではないから、なにも賃金を現物で与えられる必要はない。賃労働者であるかぎり、それは貨幣で支払われる。この労働者たちの消費構成も、貨幣賃金 $9.6Vs$ （賃金の10%）は、資本家 **S** からサービスを購買する。残り $86.7V_k$ をもって、労働者たちが資本家 **II** から消費手段を購入

再生産とサービス部門（姜）

するはずである。すでにみたように、物質的生産部門の補填過程を簡明に展開するために、かような現実を無視して、サービス部門の補填に必要な一さいの消費手段を、資本家Sの手で購入したことになる。じつは、彼らが購入した365の消費手段のなかには、サービス労働者の個人的消費に入り込む、86.7Vk相当の生活手段が含まれているのである。

つぎに、サービス部門の剰余価値96.3mの補填状況をみよう。まず、サービス部門でも、蓄積を行う必要がある。というのは、物質的生産部門で蓄積が行われているので、これによる拡大再生産が順調に進行すれば、第2年度の国民所得 $V+m$ が増加し、それがサービス需要の増大に波及して、同部門はサービス提供の増額を迫られるからである。サービス提供の増額、すなわちサービス部門の拡大は、同部門の独自のなものではなく、社会的サービス需要の増大に依存するほかにないのである。問題は、その追加的投資の適正規模であるが、それを検出するために、一先ず財貨生産部門におけるサービス需要の増加額を算出してみよう。

すでに述べた物質的生産部門の蓄積によって、第2年度末の商品生産物は、

$$\text{I } 4400C + 1100V + 1100m = 6600 \text{ (生産手段)}$$

$$\text{II } 1600C + 800V + 800m = 3200 \text{ (消費手段)}$$

となり、『資本論』の展開と同様である。第2年度も初年度の仮定どおりに社会的サービス欲望があるとすれば、二大部門における追加的労働者を含む労資のサービス需要（収入の10%）は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I } 110Vs + 110ms + 11mVs = 231 \\ \text{II } 80Vs + 80ms + 8mVs = 168 \end{array} \right\} 399$$

ということになる。その需要の増加量をみるために、もう一度出発年度における彼らのサービス消費量を取り出せば、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I } 100Vs + 100ms + 10mVs = 210 \\ \text{II } 75Vs + 75ms + 5mVs = 155 \end{array} \right\} 365$$

であった。前者から後者を差し引くと、つまり第2年度における財貨生産部門のサービス需要は、出発年度のそれにくらべて34が増加するのである。

初年度のサービス供給の経験によれば、第8表が示すように、物質的生産部

再生産とサービス部門（姜）

門のサービス需要、つまり国民所得再分配額365によって、サービスの社会的総需要385.1を創出している。また、この需要を満たすために、サービス部門は、不変資本192.5Cを投下しなければならなかった。すなわち、その再分配額365の52.7%強（より厳密には $\frac{S192.5C}{365} \times 100 = 52.7428\%$ ）を、不変資本として投下したのである。これにしたがって、第2年度の二大部門における、新規サービス需要増加額34の52.74%を抽出すると、17.9mCの追加的不変資本が必要である。しかしてサービス部門は、購入した消費手段の総量365から、192.5Cと86.7Vk(労働者の生活手段)の素材補填について、第3番目に追加的不変資本17.9mCを補填するのである。もちろん、それを稼働させる追加的可変資本8.9mV(資本構成2対1)も必要である。もし、この追加的労働者も収入の10%を、サービスに支出するものと見なすならば、同部門の追加的投資は、 $S17.9mC + 8mVk + 0.9mVs = 26.8m$ （蓄積）

に細分されることになる。したがって前述の17.9mCの素材補填のつぎには、第4番目に例の消費手段(365)から、追加的労働者が消費する8mVk相当の消費手段だけを補填すれば事が足りるはずである。追加的労働者のサービス消費0.9mVsは、彼らが同部門の資本家から購入することになるであろう。

ところで、いまや資本家Sの手元には、消費手段59.9が残っているだけである。これが、第5番目に——というより最後に——素材補填される、資本家Sの個人的消費向けの生活手段である。このほかに、彼らも9.6ms(Smの10%)相当のサービスを、部門内の資本家間の売買をつうじて個人的に消費することになる。

くり返しになるが、資本家Sが獲得した剰余価値96.3mは、蓄積26.8m = 17.9mC + 8.9mV(mVは8mVkと0.9mVsとに細分)と、彼らの個人的消費69.5m = 59.9mk + 9.6msとに分割され消費されるのである。ついでにサービス部門が、資本家IIから購入した消費手段365Kmによる、素材補填の状況を総括すれば、

$$365Km = S192.5C + 86.7Vk + 17.9mC + 8mVk + 59.9mk$$

になるのである。

さて、以上で社会的総生産物9000およびサービス385.1の価値=素材補填が

再生産とサービス部門（姜）

すべて過不足なく行われ、しかも各部門においてはそれぞれ第2年度の拡大再生産が円滑に継続できる、つぎのような条件が得られたことになる。すなわち、

$$I \quad (4000C + 400mC) + (1000V + 100mV) = 4400C + 1100V = 5500$$

$$II \quad (1500C + 100mC) + (750V + 50mV) = 1600C + 800V = 2400$$

$$S \quad (192.5C + 17.9mC) + (96.3V + 8.9mV) = 210.4C + 105.2mV = 315.6$$

そして第1年度と同じ計算を反復すれば、第2年度末の社会的総生産物およびサービスは、第9表のようになる。この転態過程は、第1年度のそれと変ら

第9表 サービス部門をくみ入れた拡大再生産（出発）表式—第2年度

I)	4400C	+	1100V	+	1100m	= 6600(生産手段)
			$\left[\begin{array}{l} 990V_k (\leftrightarrow II C) \\ 110Vs (\leftarrow \dots S \rightarrow II C) \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 550m(\text{蓄}) \left[\begin{array}{l} 440mC \\ 110mV \end{array} \right. \\ 550m(\text{消}) \left[\begin{array}{l} 440mk (\leftrightarrow II C) \\ 110ms \end{array} \right. \end{array} \right.$	$\left[\begin{array}{l} 99mV_k (\leftrightarrow II mC) \\ 11mVs (\leftarrow \dots S \rightarrow II mC) \\ 60ms (\leftarrow \dots S \rightarrow II C) \\ 50ms (\leftarrow \dots S \rightarrow II mC) \end{array} \right.$
II)	1600C	+	800V	+	800m	= 3200(消費手段)
	$\left[\begin{array}{l} 990C (\leftrightarrow IV_k) \\ 440C (\leftrightarrow Im_k) \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 720V_k \\ 80Vs (\leftrightarrow S) \end{array} \right.$		$\left[\begin{array}{l} 240m(\text{蓄}) \left[\begin{array}{l} 160mC \\ 80mV \end{array} \right. \\ 560m(\text{消}) \left[\begin{array}{l} 480mk \\ 80ms (\leftrightarrow S) \end{array} \right. \end{array} \right.$	$\left[\begin{array}{l} 50mC (\leftarrow \dots S \rightarrow Im_s) \\ 110mC (\leftarrow \dots S \rightarrow Im_k) \\ 11mC (\leftarrow \dots S \rightarrow ImVs) \\ 99mC (\leftrightarrow Im_k) \\ 72mV_k \\ 8mVs (\leftrightarrow S) \end{array} \right.$
直接						
迂回						

$$S) \quad 210.4C \quad + \quad 105.2V \quad + \quad 105.2m \quad = \quad 420.8(\text{サービス})$$

$$\left[\begin{array}{l} 94.7V_k \\ 10.5Vs \end{array} \right. \left[\begin{array}{l} 31.7m(\text{蓄}) \left[\begin{array}{l} 21.1mC \\ 10.6mV \end{array} \right. \\ 73.5m(\text{消}) \left[\begin{array}{l} 63.2mk \\ 10.3ms \end{array} \right. \end{array} \right. \left[\begin{array}{l} 9.6mV_k \\ 1mVs \end{array} \right. \quad (\text{注②参照})$$

注 (1) サービス部門再生産の基礎条件

$$\text{価値補填は、} I (110Vs + 110ms + 11mVs) + II (80Vs + 80ms + 8mVs) = S210.4C + 94.7V_k + 63.2mk + 21.1mC + 9.6mV_k = 399$$

$$\text{素材補填は、} II (110C + 60C) + 80Vs + 80ms + (50mC + 11mC) + 8mVs = S210.4C + 94.7V_k + 63.2mk + 21.1mC + 9.6mV_k = 399$$

(2) サービス部門の10.3msは、この部門の資本家がサービスを消費するはずの10.5ms(mの10%)より0.2msが少ない。これは計算誤差を調整するやむをえない必要によって減らされたものであり、その分が63.2mkに含まれている。

なお、記号その他については第8表（第1年度の表式）の注書きを参照されたい。

ないので、記号をたどれば読みとれるであろう。念のために両年度のちがいを指摘しておくならば、この「出発式」そのものの、再生産の基礎条件が第1年度においては $I V + m(k) = II C$ と $I m V = II m C$ の二等式であるのに対し、第2年度以降になると $I V + m(k) + m V = II C + m C$ の一等式に転化するのである。当然ながらサービス所得の運動も、このちがいによる影響だけは受けざるをえない。つまり第1年度の $I 100ms = S 100 = II 100 C$ という対応関係が、第2年度には $I 110ms = S 110 = II 60 C + 50m C$ という図式に転化させられるのである。

4. 総括 ——補論——

前節では、社会的総産物 $9000W'$ の再生産と流通が、表式本来の仮定どおり円滑に進行する、という諸条件のもとで、総生産物の一部分を構成する国民所得の一部（365）が、いかにサービス所得（派生的所得）に転化され、それがいかに再生産過程の枠外に存在する 385.1 のサービス部門を維持し拡大させるか、という内的関連を追究してきた。ここでは、前節で展開した筆者の試論をいま一度検証し直す、という意味をこめて若干の補足を試みたい。

さて、まず**第一**に、国民所得三面等価の観点から前節の展開を検討しなければならない。第10表で見るように、国民所得は二大部門において3500が生産されたが、それはまず生産関係に規定されて資本家と労働者ともに1750ずつ分配される。ついで、財貨生産部門の追加的労働者（ $I 100m V + II 50m V$ ）を含む労資の二大階級は、彼らが稼得した収入の10%である365——つまり $I (100 V_s + 100ms + 10m V_s) + II (75 V_s + 75ms + 5m V_s)$ ——で、サービスを購入する。この再分配された365は、サービス部門の賃金 94.7（つまり $86.7 V_k + 8 m V_k$ ）と利潤 77.8（ $59.9m_k + 17.9m C$ ）とにあてられ、さらに同部門の不変資本 192.5も価値＝素材補填することになる。その結果、国民所得3500は、サービス労働者を含む労働者階級に賃金として1804.7、また資本家の手元に留保している利潤 1502.8、および不変資本 S の価値＝素材補填 192.5という割前になったのである。

再生産とサービス部門（姜）

第10表 国民所得の三面
（第8表筆者のサービス表式によるもの）

生産	分配		消費
	分配	再分配	
(I) 2000	(V) 1750	(V) 1804.7	(消費) 2789.6
V 1000	I 1000	I 990	(V) 1804.7
m 1000	II 750	II 720	I 990
(II) 1500	(m) 1750	S 94.7	II 720
V 750	I 1000	(m) 1502.8	S 94.7
m 750	II 750	I 800	(m) 984.9
		II 625	I 400
		S 77.8	II 525
		(SC) 192.5	S 59.9
			(投資C) 517.9
			I 400
			II 100
			S 17.9
			(SC) 192.5
3500	3500	3500	3500

この再分配過程は、とりもなおさず労働者階級にとっては追加的の被搾取過程であり、資本家階級にとっては追加的な富の蓄積過程にほかならない。換言すれば、労働者階級は、賃金の10%を租税その他のサービス料の形態で収奪される——もっとも部分的には自由意志によるサービス購入もあるが、その場合でも高利潤を含む料金を支払わされる——ばかりではない。彼らは、まず資本家の富であるサービス施設その他を拡大補填し、またサービスの高利潤の取得を創造することによって、利潤率低落の反対要因の一つを創りだし、さらに資本の規模拡大に必要なサービスの労働者階級を拡大再生産したのである。

消費の局面は、まず国民所得の2789.6が労働者（1804.7）と資本家（984.9）によって個人的に消費され、また517.9が二大部門およびサービス部門の追加的不変資本として投下される。そしてサービス部門の施設その他の補填に192.5がふり向けられ、合計3500となるので、消費が生産および分配・再分配と一致することになるのである。

第二に、サービス部門の再生産条件。周知のように、「出発表式」における再生産のための必要不可欠な基礎条件は、 $I V+m(k)=II C$ と、 $I m(V)=II m(C)$ である。もっとも、これは第1年度にかぎって単純再生産の「範囲」、¹⁾すなわち $I V+m(k)=II C$ が残っているからであって、第2年度以降は $I V+m(k)+m(V)=II C+m(C)$ の一等式——マルクスの拡大再生産（発達）表式は第1年度から一等式であるが——に転化される。ともあれ前節でみたように、この基礎条件は、サービス問題を表式にくみ入れても、決して崩れることはありえない。というのは、マルクスによって設定された、表式の基本的な諸前提を、何一つ変更しなかったからである。

ところで、筆者のサービス表式（前節第8表）は、この基本的な基礎条件が貫徹されるという土壌のうえで、サービス部門の、いわば拡大再生産が円滑に継続できるためには、さらにつきの副次的な二条件を必要とするものである。すなわち、

価値補填： $I \cdot II$ のS消費額365=Sの財貨消費額365

素材補填： $II 365 K_m(I \cdot II$ のS消費額)=Sの財貨消費額365

表式本来の基礎条件は、価値補填そのものが素材補填を意味するものであって、いわばメダルの裏表の関係として不離一体的な運動を表すものである。もちろん、サービス部門の再生産条件においても、物質的生産部門からサービス部門に再分配される派生的所得のうち、IIから派生する部分（ $II 75 V_s+75 m_s+5 m V_s$ ）は、価値=素材補填が一体かつ円滑に行われている。だが、Iから派生する部分（ $I 100 V_s+100 m_s+10 m V_s$ ）は、価値補填と素材補填とが乖離するようになる。この部分の運動過程は、サービス部門が価値的にはIから補填されるが、素材的にはIIによって補填されるのである。この乖離は、第2節（第四の検討項目）で触れたとおり、サービス部門特有の事情に起因するものである。つまりサービス部門においては、不変資本といえども素材的には生産手段ではなく、一種の消費手段——これは時には部分的に、また時には全部的に個人的消費に入りこむが——にすぎない、というサービス部門の特殊性によるものである。

1) 山田盛太郎著『再生産過程表式分析序論』、改造社、1948年2月、161ページ。

第三に、サービス部門の規模。社会主義諸国では、国民経済の計画性のある、釣り合いのとれた発展法則の要求におうじて、たとえば「生産部門の従業員数の優先的増員を保障しながら、同時に経済発展の水準に合わせて非生産部門の働き手の数を規定」²⁾するなど、生産諸力の配置においても、生産的部門と非生産的部門とのあいだに必要な釣り合いを立てることができる。

ところが、剰余価値＝利潤の獲得を直接的目的・決定的動機として行われる資本主義生産のもとでは、労働の生産力および生産規模が著しく発展し、資本の有機的構成がきわめて高度化するにつれて、相対的過剰人口を産み出す諸事情も飛躍的な発展をとげるようになる。すなわち物質的生産部門における、不変資本の優勢によって労働力が遊離され、そして相対的過剰人口を堆積させる。この低賃金労働力を基盤にして、個人的サービス部門は、過剰資本の恰好の投下部門として確立され、高利潤・高利潤率を追求し、奢侈的生産部門とならんで一般的利潤率の傾向的低落を弱める要因の一つを創り出し、ますます肥大化する傾向におかれるのである。一方、行政サービスも階級矛盾の尖鋭化、とりわけ国家独占資本主義のもとで、国家機構およびその予算が膨張されることは論をまつまでもない。

けれどもサービス部門の肥大化は、それ自体が無限なものではなく、窮極的には物質的生産部門の再生産行程いかんによって、規定的な制約を受けざるをえないものである。前節の設例で言うならば、サービス部門——ここではサービス385.1のうち、部門内部販売20.1、二大部門への販売365を仮定しているが——を維持し拡大させるためには、まず第Ⅱ部門のなかにサービス部門が消費する消費手段を生産する、 $182\frac{1}{2}C + 91\frac{1}{2}V + 91\frac{1}{2}m = 365Km$ の亜部門（資本構成2対1）がなければならぬ。さらに、また第Ⅰ部門でも、このⅡ365Kmを生産する生産手段を供給する $121\frac{2}{3}C + 30\frac{5}{12}V + 30\frac{5}{12}m = 182\frac{1}{2}Pm$ の亜部門（資本構成4対1）が必要である。つまり物質的生産部門における、二つのサービス関連産業部門の生産額は、385.1というサービス部門の適正規模を、決定づける絶対的な限度額を意味するものである。

しかし総再生産過程が、いわゆるサービス部門の肥大化を制約する決定要因

2) 金日成『金日成著作選集』第4巻、平壤版、567ページ。

は、決してそればかりではない。サービス関連産業の商品供給は、サービス部門の「再生産」を保障する基礎条件の、たんなる一側面＝素材補填をみたすためのものにすぎない。サービス部門の拡大再生産が円滑に継続できるためには、さらにその素材補填を裏打ちする国民所得の再分配＝二大部門の労資によるサービス購入、すなわち価値補填が行われなければならないのである。たとえばサービスの一部分の価値補填が不可能であるとするならば——よしんば素材的にはサービス部門の再生産を全額保障できる条件、つまり $I 182\frac{1}{2}Pm$ および $II 365Km$ の供給条件があるにせよ——、それは、その分だけのサービスが永久に水泡に帰するばかりではなくて、サービス部門およびその関連産業部門の、連鎖的な規模縮小を強制するという事態を惹起させるであろう。

第四、最後に、起りうる誤解を避けるために、追加的労働者のサービス消費について簡単に触れておきたい。前節の展開によれば、第1年度末の追加的可変資本は、 $I 100mV + II 50mV + S 8.9mV = 158.9mV$ であった。もとより追加的労働者は、生きた労働の要素として再生産するためには、第II部門の消費手段によって素材補填されねばならないはずのものである。ところが、前節では追加的労働者たちのサービス消費量も、彼らの収入の10%であると見なしている。しかして追加的可変資本は、 $I (90mV_k + 10mV_s) + II (45mV_k + 5mV_s) + S (8mV_k + 0.9mV_s) = 158.9mV$ に細分され、追加的労働者たちもサービス需要者の一員として位置づけられている。

$158.9mV$ 相当の追加的労働者は、当年度末までは、翌年度に雇用される潜在的な労働者であって、まだ賃金を稼得するわけにはいかない。すると、彼らが今年度のサービスを購買できる、支払い能力のある顕勢的な需要者にはなりえないし、それだけのサービスが売れ残ることになる。けれども、そういう意味では、サービスにかぎらず、サービスを含む $158.9mV$ 全体の商品が実現できなくなり、現物のまま取り残されるのである。

この商品在庫 (Warenvorrat) を問題にするならば、追加的不変資本 ($I 400mC + II 100mC + S 17.9mC = 517.9mC$) についても、同じことが言えるはずである。次年度になって稼働させる生産手段を、資本家が1年前(当年度)から無駄に買溜める必然性はないからである。つまり mC および mV を補

填する商品生産物は、次年度に持越すことになるが、このことは今年度も前年度から商品在庫を持越されたことを裏づけるものであり、これこそが現実の拡大再生産の実態なのである。方法論的に言うならば、持越された在庫を無視すると、持越す方も無視すべきである。両者を入慮しても理論の結論が変るものではない。この点について、マルクスはつぎのように述べている「……年々の再生産の分析に際しては、——その最も抽象的な表現に還元すれば、——どちらの場合にも商品在荷を消去せねばならぬ。われわれは、今年度にその全生産を——したがって今年度が商品在荷として翌年度に廻すものも——委ねることにより、他方ではまた、今年度が前年度から受けついだ商品在荷を今年度から引去るのであり、かようにして事実上、一平均年度の総生産物を分析の対象とするのである。」³⁾

ところが、追加的資本を補填する商品、すなわち現実的には次年度に持ち越す商品の、実現過程の把握については、異論が見受けられる。たとえば川上氏は、追加的不変資本を補填する商品——固定部分だけでなく、もちろん流動部分も含まれている商品——を、各部門の資本家たちが購買して、当該年度に投下した「設備投資」としてとらえる。また追加的可変資本を現物補填する消費財は、翌年度になって実現されるものとみなし、当年度の「在庫形成」または「正常在庫」として把握している。⁴⁾これは、現実的であるかのように見えるけれども、方法論的に誤っていると言わざるをえない。再生産論の分析対象が資本主義的生産の第1年度（つまり生後1才）でないかぎり、そして前年度から今年度に持ち越された在庫を捨象している以上、次年度に持ち越す商品を考慮する必要はないのである。つまり、いずれの場合も排除するという論理的な観点に立脚して、追加的資本——不変部分であれ可変部分であれ——を補填する商品は、当該年度において、全額実現されるとみなすのが正しい理解であ

3) K. Marx; Das Kapital, Volksausgabe besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1932~4, Bd. II, S. 511. 青木書店版、第3分冊、665ページ。

4) 川上正道著『国民所得論』新日本出版社、1973年6月、98~101ページ。同氏「再生産と国民所得」『資本論』と現代資本主義』所収、大月書店、1976年1月、89~91ページ。

る。そうだとすれば、追加労働者たちが消費するサービスも、彼らが購買する生活手段と同様に、当年度内に売買されると把握するほかはないのである。



〔後がき〕 本稿では、川上正道教授の所論を批判的に検討しているが、そこには舌足らずがあり過ぎるくらいがある。あるいは、そうであるにちがいない。だが、それは言わんとする拙論を明快に表わすために、礼節を重んじて齒にもものを着せるような表現を、あえて避けたままであって、そこに他意のないことを断っておきたい。